

パレスチナは今、そして未来への希望は パレスチナ大使と一緒に将来のパレスチナを考える

金子由佳 立教大学兼任講師

2024年1月17日（水）18:00~20:30、立教大学池袋キャンパス本館1203教室にて、コミュニティ研究機構の主催による公開講演会「パレスチナは今、そして未来への希望は——パレスチナ大使と一緒に将来のパレスチナを考える」を開催いたしました。イスラエルの建国と同時に70万のパレスチナ人が難民となって75年、そして、パレスチナが初めてイスラエルに承認された1993年のオスロ合意から30年となる2023年、ガザ地区を実効支配するハマスからの越境攻撃とイスラエルによるガザへの報復攻撃によって始まった武力衝突により、これまでに3万人近いガザの市民が犠牲になりました。その半数は子どもと言われ、攻撃が始まって4か月目となる今も、ガザの総人口の8割に及ぶ190万人もの人々が明日をも知れぬ避難生活を送っています。そして、こうした大規模空爆は、今回で5回目になります。再び破壊されつくした街を見つめる人々の目には、いったい何が映っているのでしょうか。そして、何故長年の努力にかかわらず、パレスチナに平和はもたらされないのでしょうか？今回は、駐日パレスチナ代表部のワリード・シラム大使をお招きし、パレスチナ問題の現状と学ぶとともに、本学の学生2名と一緒にトークセッションを実施することでパレスチナの未来について共に考える機会を持ちました。会の概要を以下の通り報告します。

【大使基調講演】

パレスチナはイスラエルが1948年に建国されて人々が土地を追われ、更に1967年に完全に占領されてから、ずっとイスラエルの占領下におかれてきた。平和の象徴ともいえるオスロ合意以降でさえ土地は奪われ続け、人は殺され続け、全てがイスラエルに管理されてきた。領土、領空、領海すべての出入り口を制圧されるだけでなく、飲み水の制限や、電気・通信手段の制限、強制的な納税、食糧の管理など、全てがイスラエルによって掌握されてきた。特にガザは四方を囲まれ、自由に外に出ることも許されず、ゲットーと化してきた。過去60年、イスラエルは国際法を一度も守ってこなかった。そして、長年にわたり占領地を拡大し、「イスラエルとパレスチナが共存する」などと補足したほうがよく知らない人にはいいと思います二国家解決案を否定し続け、今やヨルダン川西岸地区でさえ11%しかパレスチナ人の土地が残っていない。もはやパレスチナは残っていない。厳しい状況の中、パレスチナ人は抵抗を続けているが、西洋諸国を中心とした世界は、イスラエルの自衛権ばかりを擁護して、例えばロシアがウクライナに行っていることを占領と強く呼ぶ一方で、イスラエルのパレスチナ占領を黙認してきた。そして、今日ガザにおいて行われている大量虐殺（ジェノサイド）を黙認している。そもそも国際法では、占領者の自衛権はなく、被占領者は抵抗する権利を持つとある。

【学生とのトークセッション】

●ガザの現状についてより詳しくお聞かせください。

ガザにはすでに4万5千トンの爆弾が落とされ、（火薬の量だけでみれば）広島長崎に落とされた原爆の3つ分に相当する攻撃が行われた。すでに2万人の市民犠牲となり、8千人が瓦礫の下で行方不明となっていて、（人口の8割に及ぶ）190万人が避難を余儀なくされている。食糧や電気もなく、病院が破壊され、

子どもたちが死にかけている。まさに巨大な墓場になっている。イスラエルの国防相らが、パレスチナ人は「人の皮をかぶった獣 (Human Animal)」であるから殲滅しても良い、あるいは、ガザには原爆を落とすべきである、とまで口にしていてもかかわらず、これがどこの国からも非難されないことが非常に悲しい。私や他のパレスチナ人が同じことを言葉にしたなら、テロリスト扱いされ、逮捕されるだろう。

●国際社会の現状についてどう思いますか？

(国連の安全保障理事会が、2023年11月15日に出した「人道的休止を求める」決議や、同年12月22日に出した「人道支援の拡大」を求める決議もそうだが)、これまで28もの安保理決議をイスラエルは無視してきた。リビアやイラクやシリアが一度でも安保理決議を破ると厳しい経済制裁が行われてきたが、イスラエルには制裁がないのは何故なのか。今まさに、経済制裁を加える時が来ている。それを行わないのであれば、西側諸国によるダブルスタンダードがあるとと言われても仕方ない。

また、2023年12月に南アフリカが行った国際司法裁判所 (ICJ) へのイスラエルのジェノサイドを問う裁判については、勝訴のためには判事15か国のうち、8か国がこれを可決する必要がある。しかし、アメリカ、イギリス、ドイツ、日本、オーストラリアはイスラエルを支援している手前、可決したら自国のジェノサイド加担を認めることになり、おそらくこれを否決するだろう。またインドや中国といった自国でイスラム教徒を迫害する国も否決する可能性が高い。日本の判事にはぜひ中立な立場に立って欲しい。

●反戦を謳うユダヤ人の若者との連携は可能ですか？

ユダヤ人は歴史的に兄弟姉妹のようなものだ。実際、自分の従妹にもユダヤ人と結婚した人がいるぐらいだ。ただ、シオニズムが問題だ。シオニストとユダヤ人はイコールではないと考えている。私たちには、共生する用意がある。

●日本政府・学生一般人になにができますか？

特別に支援をする必要はないが、「中立」であってほしい。法律を守ってほしい。日本は、オスロ以降、23億ドルの支援をパレスチナに行ったし、それに深く感謝している。しかし、現政権ではイスラエルパレスチナ問題における中立性が失われつつあるように感じる。学生や一般の人には、「(反戦について) 声を大きく (Make your voice loud)」してほしい。イスラエルを支援する政権にNOと示してほしい。SNSやツイッター (現 X)、街でのデモに出かけて伝えてほしい。

【まとめ】

大使の言葉からは、長年パレスチナが占領に苦しんできた現状が良く伝わってきました。そして、ガザへの攻撃が止まない限り、次の議論には進めない現状があること、国際社会が現状を黙認している現実も伝わってきました。開会のあいさつを述べた佐々木先生からは、リアリティの欠如が平和を脅かすという発言がありましたが、実際イスラエルとパレスチナで何が起きてきたのか、私たちはより深く、現地で何が起きているのか、把握していく必要があると感じました。

(文責は立教大学平和・コミュニティ研究機構にあります)